

# 第3章 事業所

第3章 事業所

■事業所数及び男女別従業者数

単位:所・人

	事業所数				従業者数 平成28年										増加数		増加率(%)		1事業所当たり従業者数	
					総数 (男女別の 不詳を含む)	男	女	うち雇用者数					平成26 年 総数	増加率(%)					平成28年	平成26年
	総数 (男女別の 不詳を含む)	男	女	うち常用雇用者数																
				計 (男女別の 不詳を含む)				男	女	男	女									
宮城県	97,974	102,472	△ 4,498	△ 4.4	1,006,886	567,614	435,900	904,199	500,234	400,665	875,745	485,995	386,450	1,100,860	△ 93,974	△ 8.5	10.3	10.7		
白石市	1,501	1,584	△ 83	△ 5.2	13,630	7,303	6,226	11,860	6,138	5,623	11,630	6,021	5,510	14,769	△ 1,139	△ 7.7	9.1	9.3		

資料:総務省・経済産業省平成26年経済センサス基礎調査  
平成28年経済センサス活動調査

■産業(大分類)別事業所数及び従業者数

単位:所・人

単位:所・人

単位:所・人

産業大分類	平成18年10月1日現在		産業大分類	平成21年7月1日現在		産業大分類	平成24年2月1日現在		平成26年7月1日現在		平成28年6月1日現在	
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	1,883	15,981	全産業	1,775	14,630	全産業	1,568	12,899	1,584	14,769	1,501	13,630
農林, 漁業	20	171	農林, 漁業	20	187	農林, 漁業	18	154	22	207	19	193
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	17	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	13	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	11	1	14	1	20
建設業	245	1,347	建設業	234	1,222	建設業	214	1,231	207	1,274	199	1,210
製造業	147	4,727	製造業	134	3,675	製造業	124	4,122	115	3,822	112	4,121
電気・ガス・熱供給・水道業	4	117	電気・ガス・熱供給・水道業	3	124	電気・ガス・熱供給・水道業	1	75	3	115	2	104
情報通信業	7	28	情報通信業	6	22	情報通信業	5	21	6	45	5	26
運輸業	37	492	運輸業, 郵便業	45	698	運輸業, 郵便業	41	577	41	447	42	521
卸売, 小売業	516	3,009	卸売, 小売業	476	2,794	卸売, 小売業	416	2,457	400	2,729	390	2,587
金融業, 保険業	35	434	金融業, 保険業	32	279	金融業, 保険業	28	261	23	225	23	244
不動産業	45	91	不動産業, 物品賃貸業	75	192	不動産業, 物品賃貸業	79	204	67	193	69	199
飲食店, 宿泊業	216	1,029	学術研究, 専門・技術サービス業	44	180	学術研究, 専門・技術サービス業	38	174	36	165	38	162
教育・学習支援業	116	898	宿泊業, 飲食サービス業	193	1,023	宿泊業, 飲食サービス業	178	972	187	1,047	184	1,088
医療・福祉	105	1,517	生活関連サービス業, 娯楽業	168	795	生活関連サービス業, 娯楽業	158	636	148	612	146	621
複合サービス事業	24	262	教育, 学習支援業	102	846	教育, 学習支援業	58	235	81	778	47	206
サービス業	349	1,505	医療, 福祉	99	1,537	医療, 福祉	83	1,119	107	2,071	104	1,581
公務(他に分類されないもの)	16	337	複合サービス事業	16	93	複合サービス事業	19	113	18	208	16	196
			サービス業(他に分類されないもの)	111	601	サービス業(他に分類されないもの)	107	537	105	483	104	551
			公務(他に分類されないもの)	16	349	公務(他に分類されないもの)	-	-	17	334	-	-

資料:平成18年から事業所・企業統計調査  
総務省・経済産業省平成21年・平成26年経済センサス基礎調査  
平成24年・平成28年経済センサス活動調査

第3章 事業所

■ 産業(中分類)別事業所数及び従業者数

平成26年7月1日現在			平成28年6月1日現在		
産業中分類	事業所数	従業者数	産業中分類	事業所数	従業者数
A～S 全産業	1,584	14,769	A～S 全産業	1,501	13,630
A～R 全産業(S公務を除く)	1,567	14,435	A～R 全産業(S公務を除く)	1,501	13,630
A～B 農林漁業	22	207	A～B 農林漁業	18	192
A 農業, 林業	21	206	A 農業, 林業	18	192
01 農業	16	138	01 農業	15	145
02 林業	5	68	02 林業	3	47
B 漁業	1	1	B 漁業	1	1
03 漁業	—	—	03 漁業	—	—
04 水産養殖業	1	1	04 水産養殖業	1	1
C～S 非農林漁業	1,562	14,562	C～S 非農林漁業	—	—
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	1,545	14,228	C～R 非農林漁業(S公務を除く)	1,482	13,437
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	14	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	20
05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	14	05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	20
D 建設業	207	1,274	D 建設業	199	1,210
06 総合工事業	80	617	06 総合工事業	78	531
07 職別工事業(設備工事業を除く)	81	290	07 職別工事業(設備工事業を除く)	78	344
08 設備工事業	46	367	08 設備工事業	43	335
E 製造業	115	3,822	E 製造業	112	4,121
09 食料品製造業	26	901	09 食料品製造業	25	822
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	23	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	23
11 繊維工業	13	368	11 繊維工業	14	422
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	25	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	8	49
13 家具・装備品製造業	5	14	13 家具・装備品製造業	4	13
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	24	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	43
15 印刷・同関連産業	7	23	15 印刷・同関連産業	7	35
16 化学工業	—	—	16 化学工業	—	—
17 石油製品・石炭製品製造業	—	—	17 石油製品・石炭製品製造業	—	—
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	—	—	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	—	—
19 ゴム製品製造業	1	2	19 ゴム製品製造業	1	3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	97	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	107
21 窯業・土石製品製造業	4	39	21 窯業・土石製品製造業	3	31
22 鉄鋼業	4	46	22 鉄鋼業	2	44
23 非鉄金属製造業	—	—	23 非鉄金属製造業	—	—
24 金属製品製造業	3	36	24 金属製品製造業	6	64
25 はん用機械器具製造業	2	6	25 はん用機械器具製造業	—	—
26 生産用機械器具製造業	2	4	26 生産用機械器具製造業	4	10
27 業務用機械器具製造業	1	41	27 業務用機械器具製造業	2	62
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	1,131	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	1,108
29 電子機械器具製造業	4	171	29 電子機械器具製造業	3	323
30 情報通信機械器具製造業	5	708	30 情報通信機械器具製造業	6	807
31 輸送用機械器具製造業	4	125	31 輸送用機械器具製造業	5	126
32 その他の製造業	16	38	32 その他の製造業	11	29
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	115	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	104
33 電気業	1	71	33 電気業	1	75
34 ガス業	—	—	34 ガス業	—	—
35 熱供給業	—	—	35 熱供給業	—	—
36 水道業	2	44	36 水道業	1	29
G 情報通信業	6	45	G 情報通信業	5	26
37 通信業	1	13	37 通信業	—	—
38 放送業	—	—	38 放送業	—	—
39 情報サービス業	—	—	39 情報サービス業	—	—
40 インターネット付随サービス業	1	3	40 インターネット付随サービス業	1	1
41 映像・音声・文字情報制作業	4	29	41 映像・音声・文字情報制作業	4	25
H 運輸業, 郵便業	41	447	H 運輸業, 郵便業	42	521
42 鉄道業	4	49	42 鉄道業	4	42
43 道路旅客運送業	5	91	43 道路旅客運送業	3	73
44 道路貨物運送業	23	264	44 道路貨物運送業	25	345
45 水運業	—	—	45 水運業	—	—
46 航空運輸業	—	—	46 航空運輸業	—	—
47 倉庫業	4	12	47 倉庫業	4	16
48 運輸に付帯するサービス業	5	31	48 運輸に付帯するサービス業	6	45
49 郵便業(信書便事業を含む)	—	—	49 郵便業(信書便事業を含む)	—	—

資料:総務省・経済産業省平成26年経済センサス基礎調査、平成28年経済センサス活動調査

第3章 事業所

■ 産業(中分類)別事業所数及び従業者数(つづき)

平成26年7月1日現在				平成28年6月1日現在					
産業中分類	事業所数		従業者数		産業中分類	事業所数		従業者数	
	事業所	人	事業所	人		事業所	人	事業所	人
I 卸売, 小売業	400	2,729	I 卸売, 小売業	390	2,587				
50 各種商品卸売業	—	—	50 各種商品卸売業	—	—				
51 繊維・衣服等卸売業	1	49	51 繊維・衣服等卸売業	—	—				
52 飲食料品卸売業	20	94	52 飲食料品卸売業	15	70				
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	13	87	53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	18	92				
54 機械器具卸売業	12	82	54 機械器具卸売業	13	94				
55 その他の卸売業	17	364	55 その他の卸売業	14	346				
56 各種商品小売業	1	6	56 各種商品小売業	1	6				
57 織物・衣服・身の回り品小売業	35	95	57 織物・衣服・身の回り品小売業	32	100				
58 飲食料品小売業	127	838	58 飲食料品小売業	127	802				
59 機械器具小売業	34	191	59 機械器具小売業	40	245				
60 その他の小売業	127	893	60 その他の小売業	120	807				
61 無店舗小売業	13	30	61 無店舗小売業	10	25				
J 金融業, 保険業	23	225	J 金融業, 保険業	23	244				
62 銀行業	2	39	62 銀行業	2	42				
63 協同組織金融業	5	104	63 協同組織金融業	5	114				
64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	1	1	64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	1	1				
65 金融商品取引業, 商品先物取引業	—	—	65 金融商品取引業, 商品先物取引業	—	—				
66 補助的金融業	1	5	66 補助的金融業	1	5				
67 保険業(保険媒介代理業等を含む)	14	76	67 保険業(保険媒介代理業等を含む)	14	82				
K 不動産業, 物品賃貸業	67	193	K 不動産業, 物品賃貸業	69	199				
68 不動産取引業	7	18	68 不動産取引業	8	20				
69 不動産賃貸業・管理業	45	91	69 不動産賃貸業・管理業	48	98				
70 物品賃貸業	15	84	70 物品賃貸業	13	81				
L 学術研究・専門・技術サービス業	36	165	L 学術研究・専門・技術サービス業	38	162				
71 学術・開発研究機関	—	—	71 学術・開発研究機関	—	—				
72 専門サービス業	16	62	72 専門サービス業	16	47				
73 広告業	1	1	73 広告業	1	1				
74 技術サービス業	19	102	74 技術サービス業	21	114				
M 宿泊業, 飲食サービス業	187	1,047	M 宿泊業, 飲食サービス業	184	1,088				
75 宿泊業	23	330	75 宿泊業	21	313				
76 飲食店	144	583	76 飲食店	141	628				
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	20	134	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	22	147				
N 生活関連サービス業, 娯楽業	148	612	N 生活関連サービス業, 娯楽業	146	621				
78 洗濯・理容・浴場業	123	382	78 洗濯・理容・浴場業	121	375				
79 その他の生活関連サービス業	10	78	79 その他の生活関連サービス業	11	78				
80 娯楽業	15	152	80 娯楽業	14	168				
O 教育, 学習支援業	81	778	O 教育, 学習支援業	47	206				
81 学校教育	22	549	81 学校教育	1	38				
82 その他の教育, 学習支援業	59	229	82 その他の教育, 学習支援業	46	168				
P 医療, 福祉	107	2,071	P 医療, 福祉	104	1,581				
83 医療業	59	1,068	83 医療業	60	672				
84 保健衛生	—	—	84 保健衛生	—	—				
85 社会保険・社会福祉・介護事業	48	1,003	85 社会保険・社会福祉・介護事業	44	909				
Q 複合サービス事業	18	208	Q 複合サービス事業	16	196				
86 郵便局	14	165	86 郵便局	13	160				
87 協同組合(他に分類されないもの)	4	43	87 協同組合(他に分類されないもの)	3	36				
R サービス業(他に分類されないもの)	105	483	R サービス業(他に分類されないもの)	104	551				
88 廃棄物処理業	11	89	88 廃棄物処理業	9	85				
89 自動車整備業	24	133	89 自動車整備業	21	122				
90 機械等修理業(別掲を除く)	9	25	90 機械等修理業(別掲を除く)	9	26				
91 職業紹介・労働者派遣業	2	6	91 職業紹介・労働者派遣業	4	10				
92 その他の事業サービス業	8	83	92 その他の事業サービス業	10	154				
93 政治・経済・文化団体	13	55	93 政治・経済・文化団体	16	63				
94 宗教	37	84	94 宗教	34	81				
95 その他のサービス業	1	8	95 その他のサービス業	1	10				
S 公務(他に分類されないもの)	17	334	S 公務(他に分類されないもの)	—	—				
97 国家公務	1	12	97 国家公務	—	—				
98 地方公務	16	322	98 地方公務	—	—				

資料: 総務省・経済産業省平成26年経済センサス基礎調査  
平成28年経済センサス活動調査

### 第3章 事業所

#### ■ 産業(大分類)別事業所数、従業者数、増加率

(平成26年7月1日, 平成28年6月1日現在)

産業大分類	事業所数(所)			従業者数(人)		
	平成26年	平成28年	増加率(%)	平成26年	平成28年	増加率(%)
A～S 全産業	1,584	1,501	△ 5.2	14,769	13,630	△ 7.7
A～B 農林漁業	22	19	△ 13.6	207	193	△ 6.8
C～S 非農林漁業	1,562	1,482	△ 5.1	14,562	13,437	△ 7.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	0.0	14	20	42.9
D 建設業	207	199	△ 3.9	1,274	1,210	△ 5.0
E 製造業	115	112	△ 2.6	3,822	4,121	7.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	△ 33.3	115	104	△ 9.6
G 情報通信業	6	5	△ 16.7	45	26	△ 42.2
H 運輸業, 郵便業	41	42	2.4	447	521	16.6
I 卸売, 小売業	400	390	△ 2.5	2,729	2,587	△ 5.2
J 金融業, 保険業	23	23	0.0	225	244	8.4
K 不動産業, 物品賃貸業	67	69	3.0	193	199	3.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	36	38	5.6	165	162	△ 1.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	187	184	△ 1.6	1,047	1,088	3.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	148	146	△ 1.4	612	621	1.5
O 教育, 学習支援業	81	47	△ 42.0	778	206	△ 73.5
P 医療, 福祉	107	104	△ 2.8	2,071	1,581	△ 23.7
Q 複合サービス事業	18	16	△ 11.1	208	196	△ 5.8
R サービス業(他に分類されないもの)	105	104	△ 1.0	483	551	14.1
S 公務(他に分類されないもの)	17	—	—	334	—	—

資料:総務省・経済産業省平成26年経済センサス基礎調査  
平成28年経済センサス活動調査

#### ■ 従業者規模別の民営事業所数及び従業者数

##### (1) 総数

単位:所・人(平成28年6月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	うち常用雇用者数				
			男	女	(人)	男	女
総数	1,501	13,630	7,303	6,226	11,630	6,021	5,510
1～4	947	1,975	1,033	936	833	347	482
5～9	250	1,622	848	764	1,290	619	661
10～19	181	2,455	1,415	1,022	2,153	1,206	929
20～29	55	1,313	745	546	1,215	675	518
30～49	31	1,151	560	546	1,089	511	533
50～99	21	1,517	652	865	1,466	623	843
100以上	13	3,597	2,050	1,547	3,584	2,040	1,544
出向・派遣従業者のみ	3	—	—	—	—	—	—

資料:総務省・経済産業省平成28年経済センサス活動調査

##### (2) 個人

単位:所・人(平成28年6月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	うち常用雇用者数				
			男	女	(人)	男	女
総数	684	1,802	858	940	777	271	504
1～4	609	1,168	611	553	304	121	181
5～9	56	362	136	226	260	73	187
10～19	17	220	77	143	184	54	130
20～29	2	52	34	18	29	23	6
30～49	—	—	—	—	—	—	—
50～99	—	—	—	—	—	—	—
100以上	—	—	—	—	—	—	—
出向・派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—	—

資料:総務省・経済産業省平成28年経済センサス活動調査

### 第3章 事業所

#### ■ 従業者規模別の民営事業所数及び従業者数(つづき)

##### (3) 会社

単位:所・人(平成28年6月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	男	女	うち常用雇用者数		
					(人)	男	女
総数	676	9,793	5,684	4,012	9,001	5,142	3,762
1～4	269	665	345	318	435	187	246
5～9	171	1,107	630	467	889	473	406
10～19	141	1,908	1,202	688	1,693	1,055	620
20～29	47	1,122	641	459	1,073	606	445
30～49	23	877	471	361	842	446	351
50～99	13	968	472	496	932	458	474
100以上	10	3,146	1,923	1,223	3,137	1,917	1,220
出向・派遣従業者のみ	2	-	-	-	-	-	-

資料:総務省・経済産業省平成28年経済センサス活動調査

##### (4) 会社を除く法人

単位:所・人(平成28年6月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	男	女	うち常用雇用者数		
					(人)	男	女
総数	126	1,978	732	1,246	1,802	583	1,219
1～4	58	122	66	56	80	31	49
5～9	21	140	75	65	129	67	62
10～19	21	303	125	178	252	86	166
20～29	6	139	70	69	113	46	67
30～49	8	274	89	185	247	65	182
50～99	8	549	180	369	534	165	369
100以上	3	451	127	324	447	123	324
出向・派遣従業者のみ	1	-	-	-	-	-	-

資料:総務省・経済産業省平成28年経済センサス活動調査

##### (5) 法人を除く団体

単位:所・人(平成28年6月1日現在)

従業者規模 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	男	女	うち常用雇用者数		
					(人)	男	女
総数	15	57	29	28	50	25	25
1～4	11	20	11	9	14	8	6
5～9	2	13	7	6	12	6	6
10～19	2	24	11	13	24	11	13
20～29	-	-	-	-	-	-	-
30～49	-	-	-	-	-	-	-
50～99	-	-	-	-	-	-	-
100以上	-	-	-	-	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-

資料:総務省・経済産業省平成28年経済センサス活動調査

### 第3章 事業所

#### ■ 事業所数と増加率の推移

平成28年6月1日現在  
平成21・26年7月1日現在  
平成18年10月1日現在  
平成24年2月1日現在

	事業所数(所)				
	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年
宮城県	109,589	110,209	92,769	102,472	97,974
白石市	1,883	1,775	1,568	1,584	1,501

  

	増加率(年率%)				
	平成13年 ～ 平成18年	平成18年 ～ 平成21年	平成21年 ～ 平成24年	平成24年 ～ 平成26年	平成26年 ～ 平成28年
宮城県	△ 1.0	0.2	△ 5.3	5.2	△ 2.2
白石市	△ 1.2	△ 1.9	△ 3.9	0.5	△ 2.6

資料:総務省・経済産業省平成26年経済センサス基礎調査  
平成28年経済センサス活動調査

#### ■ 従業者数と増加率の推移

平成28年6月1日現在  
平成21・26年7月1日現在  
平成18年10月1日現在  
平成24年2月1日現在

	従業者数(人)				
	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年
宮城県	1,066,890	1,120,793	955,780	1,100,860	1,006,886
白石市	15,981	14,630	12,899	14,769	13,630

  

	増加率(年率%)				
	平成13年 ～ 平成18年	平成18年 ～ 平成21年	平成21年 ～ 平成24年	平成24年 ～ 平成26年	平成26年 ～ 平成28年
宮城県	△ 0.7	1.7	△ 4.9	7.6	△ 4.3
白石市	△ 1.3	△ 2.8	△ 3.9	7.2	△ 3.9

資料:総務省・経済産業省平成26年経済センサス基礎調査  
平成28年経済センサス活動調査

### 第3章 事業所

#### ■ 産業(大分類)別、経営組織別民営事業所数、男女別従業者数

(平成28年6月1日現在)

産業大分類	総数				個人			
	事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)	事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)
全産業 (公務を除く、事業内容等不詳を含む)	—	—	—	—	—	—	—	—
A～R 全産業(S公務を除く)	1,501	13,630	7,303	6,226	684	1,802	858	940
A～B 農林漁業	19	193	160	33	—	—	—	—
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	1,482	13,437	7,143	6,193	684	1,802	858	940
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	20	19	1	—	—	—	—
D 建設業	199	1,210	1,027	181	95	217	183	34
E 製造業	112	4,121	2,376	1,682	38	106	56	50
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	104	87	17	—	—	—	—
G 情報通信業	5	26	26	—	—	—	—	—
H 運輸業、郵便業	42	521	417	104	7	8	7	1
I 卸売業、小売業	390	2,587	1,224	1,360	173	518	238	277
J 金融業、保険業	23	244	102	142	5	9	4	5
K 不動産業、物品賃貸業	69	199	113	86	35	60	37	23
L 学術研究、専門・技術サービス業	38	162	111	50	22	37	24	12
M 宿泊業、飲食サービス業	184	1,088	373	715	114	312	116	196
N 生活関連サービス業、娯楽業	146	621	242	357	108	225	81	144
O 教育、学習支援業	47	206	94	112	20	43	16	27
P 医療、福祉	104	1,581	419	1,157	49	228	69	159
Q 複合サービス事業	16	196	138	58	3	7	3	4
R サービス業 (他に分類されないもの)	104	551	375	171	15	32	24	8

資料:平成28年経済センサスー活動調査

### 第3章 事業所

#### ■ 産業(大分類)別、経営組織別民営事業所数、男女別従業者数 (つづき)

(平成28年6月1日現在)

産業大分類	法人				会社			
	事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)	事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)
全産業 (公務を除く、事業内容等不詳を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-
A～R 全産業(S公務を除く)	802	11,771	6,416	5,258	676	9793	5684	4012
A～B 農林漁業	18	185	153	32	13	105	77	28
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	784	11,586	6,263	5,226	663	9688	5607	3984
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	20	19	1	1	20	19	1
D 建設業	104	993	844	147	104	993	844	147
E 製造業	74	4,015	2,320	1,632	74	4015	2320	1632
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	104	87	17	2	104	87	17
G 情報通信業	5	26	26	-	5	26	26	-
H 運輸業、郵便業	35	513	410	103	33	505	405	100
I 卸売業、小売業	214	2,061	985	1,076	202	1951	947	1004
J 金融業、保険業	18	235	98	137	12	116	28	88
K 不動産業、物品賃貸業	34	139	76	63	34	139	76	63
L 学術研究、専門・技術サービス業	16	125	87	38	14	97	65	32
M 宿泊業、飲食サービス業	70	776	257	519	69	702	233	469
N 生活関連サービス業、娯楽業	37	395	160	213	34	298	116	160
O 教育、学習支援業	24	145	73	72	16	84	55	29
P 医療、福祉	54	1,349	347	997	18	155	31	119
Q 複合サービス事業	13	189	135	54	10	153	118	35
R サービス業 (他に分類されないもの)	83	501	339	157	35	330	237	88

資料:平成28年経済センサスー活動調査

### 第3章 事業所

#### ■ 産業(大分類)別、経営組織別民営事業所数、男女別従業者数(つづき)

(平成28年6月1日現在)

産業大分類	会社以外の法人				法人でない			
	事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)	事業所数	従業者数 (人)	男(人)	女(人)
全産業 (公務を除く、事業内容等不詳を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-
A～R 全産業(S公務を除く)	126	1,978	732	1,246	15	57	29	28
A～B 農林漁業	5	80	76	4	1	8	7	1
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	121	1,898	656	1,242	14	49	22	27
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
E 製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	2	8	5	3	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	12	110	38	72	3	8	1	7
J 金融業、保険業	6	119	70	49	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	2	28	22	6	-	-	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	1	74	24	50	-	-	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	3	97	44	53	1	1	1	-
O 教育、学習支援業	8	61	18	43	3	18	5	13
P 医療、福祉	36	1,194	316	878	1	4	3	1
Q 複合サービス事業	3	36	17	19	-	-	-	-
R サービス業 (他に分類されないもの)	48	171	102	69	6	18	12	6

資料:平成28年経済センサスー活動調査

## 1. 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

### ・民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

### ・出向派遣事業所のみ事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社などが別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

## 2. 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社や下請け先などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

### ・常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は調査日直近の2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

## 3. 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

## 4. 経営組織

### ・個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

## ・法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

### ①会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここでいう外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。なお、国内に設立された会社で、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

### ②会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

たとえば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

## ・法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

たとえば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）の事業所などが含まれる。